



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社

コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 荻原 英俊

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,041	58.2	824	—	407	—	652	—
22年3月期	16,465	△39.1	△2,433	—	△2,303	—	△2,347	—

(注) 包括利益 23年3月期 551百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.15	—	3.3	1.1	3.2
22年3月期	△112.04	—	△11.4	△6.6	△14.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,709	20,130	54.5	954.28
22年3月期	35,058	19,579	55.5	928.63

(参考) 自己資本 23年3月期 19,992百万円 22年3月期 19,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△111	△21	△878	4,924
22年3月期	919	△757	505	6,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	62	9.6	0.3
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	22.5	—

(注) 平成23年3月期の1株当たりの配当金につきましては中間配当金、期末配当金を合わせて3円とさせていただきます。詳細につきましては、6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	9.8	150	△57.1	100	—	80	—	3.82
通期	27,000	3.7	400	△51.5	350	△14.0	280	△57.1	13.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 22,272,000 株 | 22年3月期 | 22,272,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 1,321,534 株 | 22年3月期 | 1,321,414 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 20,950,500 株 | 22年3月期 | 20,950,586 株 |
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	24,496	59.6	642	—	355	—	658	—	
22年3月期	15,349	△37.0	△2,240	—	△2,106	—	△2,205	—	

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
円 銭		円 銭	
23年3月期	31.44	—	
22年3月期	△105.27	—	

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	38,086	19,624	51.5	936.72			
22年3月期	35,358	19,035	53.8	908.59			

(参考) 自己資本 23年3月期 19,624百万円 22年3月期 19,035百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,400	8.1	50	138.1	50	354.5	2.39	
通期	25,500	4.1	300	△15.5	200	△69.6	9.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
製造原価明細書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
役員の異動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出主導による需要の改善を背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善が見られましたが、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、先行きは不透明なまま景気回復には至っておりません。

当社グループの属する射出成形機業界におきましても、海外市場を中心に需要が回復基調にあるものの、年度の後半からの急激な円高が企業収益を圧迫するなど、総体的には厳しい営業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、安定した経営基盤の維持および黒字体質の定着を図るため、社内各部門で計画的なコストダウンを実施し、海外生産拠点での生産稼働率の向上ならびに現地調達率の向上を進め、価格競争力の強化を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内では、自動車関連、電子部品関連等で販売が伸長したこと、また海外では、中国地域および米国での射出成形機販売が好調だったことから売上高合計は、前年同期比58.2%増の260億4千1百万円となりました。

一方、利益面におきましては、アジア地域で過当競争が継続する等のマイナス要素がありましたが、国内および米国等を中心に成形機販売が伸長したこと、また徹底したコストダウンの実施および経費節減等により費用を圧縮したことから、営業利益は8億2千4百万円（前年同期実績は営業損失24億3千3百万円）となりました。その他、営業外費用として為替差損5億4千5百万円を計上いたしました。が、経常利益は4億7百万円（前年同期実績は経常損失23億3百万円）となりました。

これらの結果に加え、固定資産圧縮積立金取崩しによる繰延税金負債の取崩し等を加味し、当期純利益は6億5千2百万円（前年同期実績は当期純損失23億4千7百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

日本

政府の政策効果の反動および円高の影響等から国内設備投資は減少傾向にありましたが、コネクタ等の電子部品関連および自動車関連からの需要が堅調に推移したことから売上高（外部顧客への売上高）は153億7千7百万円、営業利益は7億4千2百万円となりました。

アメリカ地域

米国の景気は回復傾向にあり、自動車関連等での需要が好調だったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は46億9千9百万円、営業利益は2億2千7百万円となりました。

アジア地域

期初より、中国・東アジア地域での需要は回復傾向にあり、またインドネシア、ベトナムをはじめとした東南アジア地域で自動車関連等の需要が好調であったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は59億6千5百万円を計上いたしました。が、価格競争の影響等から営業損失は5千9百万円となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、期初より海外を中心に需要が回復してきたこと等から売上高は前期比76.8%増の185億8千8百万円となりました。

このほか、射出成形機の増加に伴い、附帯周辺機器が19億7百万円（前期比57.4%増）、営業部品等が42億2百万円（23.6%増）となりました。また、金型等の売上高は13億4千4百万円（前期比0.2%増）とほぼ横ばいとなりました。

製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率(%)
射 出 成 形 機	10,512	18,588	8,075	76.8
周 辺 機 器	1,211	1,907	695	57.4
部 品	3,399	4,202	802	23.6
金 型 等	1,341	1,344	2	0.2
売 上 高 合 計	16,465	26,041	9,576	58.2

(次期の見通し)

今後につきましては、東日本大震災および計画停電等の影響から日本経済の回復の遅れが懸念されるなど不透明な要因はありますが、黒字体質の定着による持続的な成長を図るため、品質向上はもとより、国内外の拠点における生産、販売体制の強化とともに、顧客ニーズに合致した製品の開発を進め、収益性をより重視した経営を行ってまいります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、中国生産子会社の生産計画を達成するとともに、部材の現地調達率を引き上げ、コスト競争力のある商品を拡大するアジア市場に提供いたします。主として米国を中心とした市場にむけては、環境に配慮した商品の販売を強化し、販売・サービス体制の充実を進めてまいります。また、コストダウンの実施と納期短縮に繋げる効率的な生産計画を実行し、販売体制の強化に結びつけてまいります。この他、環境素材・省エネルギー成形といった市場ニーズに合わせた製品の開発、販売を進めると共に、お客様に満足いただける高品質システム・サービスの提供を目指し、提案型ビフォアサービスおよびアフターサービスによる増収策の展開を進めてまいります。

平成24年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期 連結通期予想	27,000	400	350	280	13.36
平成24年3月期 個別通期予想	25,500	350	300	200	9.55

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS 1ドルを83円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて25億5千4百万円増加し、264億8千9百万円となりました。主たる増加要因は、受取手形及び売掛金の増加12億5千6百万円および商品及び製品の増加11億5百万円であり、主たる減少要因は現金及び預金の減少10億8千2百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて9億3百万円減少し、102億2千万円となりました。主たる減少要因は有形固定資産の減少5億2千2百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16億5千1百万円増加し、367億9百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて17億4千4百万円増加し、121億9千7百万円となりました。主たる増加要因は支払手形及び買掛金の増加19億1千1百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて6億4千4百万円減少し、43億8千1百万円となりました。主たる減少要因は、繰延税金負債の減少3億2百万円であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億9千9百万円増加し165億7千9百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億5千1百万円増加し201億3千万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加、6億5千2百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円減少し、49億2千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは△1億1千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は当期純利益を計上したことによる税金等調整前当期純利益の増加5億3百万円および仕入債務の増加額22億3千7百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、売上増加に伴うたな卸資産の増加額22億2千2百万円および売上債権の増加額16億1千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△2千1百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は定期預金の払戻による収入8億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は定期預金の預入による支出8億2千9百万円および有形固定資産の取得による支出5千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億7千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、セール・アンド・リースバックによる収入2千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は長期借入金の返済による支出1億7千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	61.8	56.9	61.6	55.5	54.5
時価ベースの自己資本比率	33.7	22.6	14.4	19.8	16.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	△1.3	3.4	△6.0	5.5	△24.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△30.4	11.8	△11.1	7.9	△1.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当金につきましては、1株当たり3円（支払開始予定日 平成23年6月30日）といたします。これにより当連結会計年度の年間株主配当金は1株当たり3円となります。

また、業界の先行きについて不透明な状況が続くなか、次年度の配当金につきましては、現時点において中間配当金・期末配当金を合わせ1株当たり3円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割前後で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、当社各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、なお当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社12社(うち非連結子会社2社)で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力工場に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部は主として協力工場に依頼しております。

また、中国において射出成形機の製造を、日精塑料机械(太倉)有限公司(連結子会社)が行っております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力工場に依頼しております。

・部品

協力工場より仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力工場に依頼しております。

〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.

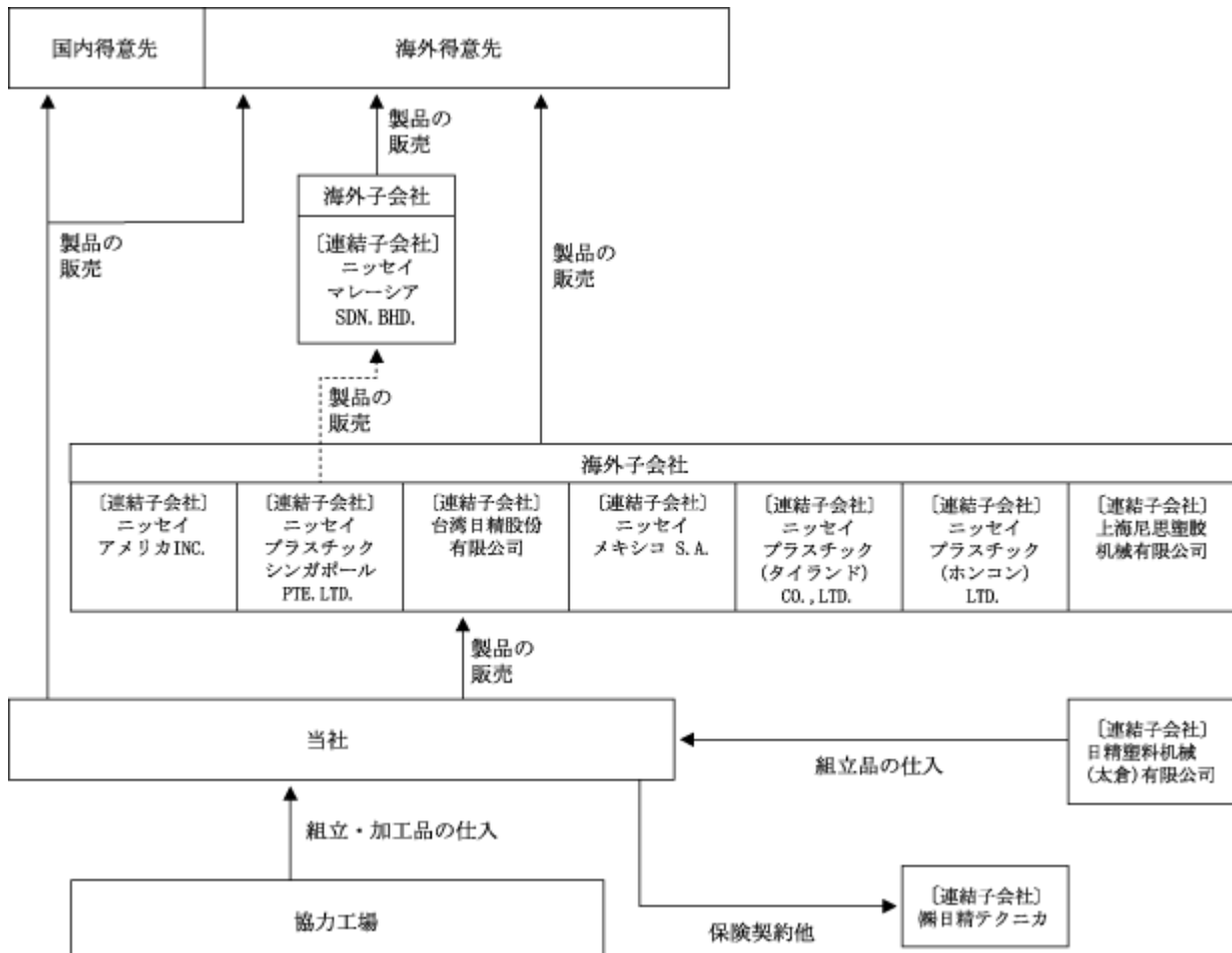
台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ(連結子会社)は損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		
					役員等の兼任等		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社)					名	名	
ニッセイアメリカ INC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック シンガポール PTE. LTD.	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイマレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプル	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0	—	1	当社製品の販売 先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	2	2	当社製品の販売 先
ニッセイメキシコ S. A.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の販売 先
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	12,500,000 THB	射出成形機 の販売	64.0	1	1	当社製品の販売 先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の販売 先
日精塑料机械(太倉)有限公司	中華人民共和国 太倉	210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	2	製品の仕入
株式会社 日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店 等	100.0	1	2	保険契約等

(注) 1 ニッセイアメリカINC. は、特定子会社であります。

2 ニッセイアメリカINC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 ニッセイアメリカINC.

- (1) 売上高 4,220百万円
- (2) 経常利益 163百万円
- (3) 当期純利益 102百万円
- (4) 純資産額 820百万円
- (5) 総資産額 3,085百万円

3 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. による間接所有(100%)であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「顧客と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常に顧客の立場に立った商品開発を手掛けるとともに、顧客と共に永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

顧客のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することをもって経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの営業利益率を恒常的に5%以上確保することが必要であると認識しております。

平成23年3月期におきましては、世界的な経済不況の影響から回復傾向にあり、売上高につきましては一定水準まで回復し、営業利益を計上することができました。

今後につきましては、業務効率の向上および諸経費の削減ならびに生産効率等の諸施策を推進し、営業・販売方針の見直しにより収益力の強化に努め、黒字体質の定着を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外共に景気は回復傾向にあります。しかしながら当社グループの売上高の多くを依存するアジア市場においては、価格競争が恒常化しており、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に揺らぐことのない強健基盤を確立するため、3ヵ年の中期経営計画を策定し、当期より推進しております。

本中期経営計画は「中国を始めとした成長市場に積極的に事業展開し日精ブランドの浸透を図るとともに、トータルエンジニアリング企業として当社の得意とするソリューション営業とサービスサポートの礎をつくる」ことを骨子として以下の方針によって具体的な展開を図っております。

①中国市場への積極展開

中国・太倉工場の本格稼働により中国戦略機を量産し、中国市場への拡販を図ります。併せて、今後需要の急増が見込まれるテクニカルサポートとサービス事業の基盤を整備します。

②収益性を重視した経営

世界規模で進展する市場変化のなかで、専用機・特殊機・カスタマイズ機など高付加価値商品群の販売を強化し、また、新商品の開発により新たな付加価値を創造し、高収益企業として構造転換を目指します。

③顧客ニーズを先取りした高品質の商品・システム・サービスの提供

お客様の要望を先取りした商品・システム・サービスを、お客様の視線で常に提供できる企業を目指します。

④プロダクト・コラボレーションの展開

短納期・低コスト・高付加価値システムの提供を実現するために、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、今後、黒字体質の定着を図るため、成長市場での生産、販売体制を強化し、コストダウンおよび品質の向上等を推し進め収益性を重視した経営を行ってまいります。

その具体的改善策は、次のとおりであります。

・成長市場への積極展開

中国工場生産計画を達成するとともに、部材の現地調達率の引き上げ、拠点運営および販売体制の強化を図ります。

・コスト削減

計画に従ったコストダウンを行うと共に、海外部材調達による原価低減を進め、棚卸資産の有効活用と効率運営を進めてまいります。

・プロダクト戦略

協力会社との連携強化に努め、安定的な生産体制を構築すると共に、生産技術を向上させ、コスト削減を図ります。

・商品戦略

既存技術を有効に活用し、市場ニーズに合致した次世代射出成形機の開発に繋がる商品開発を行います。

・セールス戦略

国内外において選択と集中による販売体制の強化および採算管理の徹底による拠点運営を実施いたします。

・サービス事業戦略

サービス・部品販売業務を収益の重要な柱と捉え、サービス事業による収益の増加を図ります。

・電力供給制限への対応

原子力発電所の停止等に起因する電力供給制限が発生する場合は、適切な工場稼働体制を構築し、計画通りの生産量の確保を図ります。部材調達につきましても、電力制限の影響を受ける場合は、対象地域外からの調達を推し進め、生産体制の維持を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	5,351
受取手形及び売掛金	7,905	9,162
商品及び製品	3,445	4,551
仕掛品	722	1,412
原材料及び貯蔵品	2,799	3,013
繰延税金資産	46	72
未収入金	2,633	2,908
その他	136	217
貸倒引当金	△188	△200
流動資産合計	23,934	26,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,929	※2 9,875
減価償却累計額	△6,801	△6,987
建物及び構築物（純額）	3,128	2,887
機械装置及び運搬具	3,074	2,960
減価償却累計額	△2,525	△2,545
機械装置及び運搬具（純額）	548	415
工具、器具及び備品	2,748	2,721
減価償却累計額	△2,578	△2,583
工具、器具及び備品（純額）	169	138
土地	※2 4,355	※2 4,341
リース資産	1,025	1,045
減価償却累計額	△131	△253
リース資産（純額）	894	792
建設仮勘定	15	13
有形固定資産合計	9,111	8,589
無形固定資産		
リース資産	763	571
その他	339	256
無形固定資産合計	1,103	828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 707	※1 578
繰延税金資産	8	19
その他	255	245
貸倒引当金	△62	△40
投資その他の資産合計	909	802
固定資産合計	11,123	10,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産合計	35,058	36,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,272	8,184
短期借入金	※2 2,509	※2 2,061
1年内返済予定の長期借入金	※2 179	※2 179
リース債務	302	315
未払法人税等	54	94
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	85	84
製品保証引当金	85	191
その他	962	1,085
流動負債合計	10,453	12,197
固定負債		
長期借入金	※2 675	※2 495
リース債務	1,373	1,076
繰延税金負債	387	84
退職給付引当金	2,368	2,550
役員退職慰労引当金	221	174
固定負債合計	5,026	4,381
負債合計	15,479	16,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	9,825	10,478
自己株式	△824	△824
株主資本合計	19,852	20,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	69
為替換算調整勘定	△536	△582
その他の包括利益累計額合計	△397	△512
少数株主持分	123	137
純資産合計	19,579	20,130
負債純資産合計	35,058	36,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	16,465	26,041
売上原価	※1, ※2 13,964	※1, ※2 19,514
売上総利益	2,500	6,527
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,934	※2, ※3 5,702
営業利益又は営業損失 (△)	△2,433	824
営業外収益		
受取利息	33	27
助成金収入	200	—
その他	173	220
営業外収益合計	407	247
営業外費用		
支払利息	113	109
為替差損	153	545
その他	10	9
営業外費用合計	277	664
経常利益又は経常損失 (△)	△2,303	407
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 37
投資有価証券売却益	—	36
役員退職慰労引当金戻入額	—	25
特別利益合計	3	100
特別損失		
固定資産売却損	※5 5	—
固定資産廃棄損	※6 3	—
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式評価損	6	—
災害による損失	—	※5 4
特別損失合計	20	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,320	503
法人税、住民税及び事業税	26	140
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	31	△308
法人税等合計	13	△168
少数株主損益調整前当期純利益	—	671
少数株主利益	13	19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,347	652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69
為替換算調整勘定	—	△50
その他の包括利益合計	—	△120
包括利益	—	551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	537
少数株主に係る包括利益	—	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
前期末残高	12,173	9,825
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,347	652
当期変動額合計	△2,347	652
当期末残高	9,825	10,478
自己株式		
前期末残高	△824	△824
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△824	△824
株主資本合計		
前期末残高	22,200	19,852
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,347	652
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,347	652
当期末残高	19,852	20,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	△69
当期変動額合計	54	△69
当期末残高	139	69
為替換算調整勘定		
前期末残高	△575	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△45
当期変動額合計	38	△45
当期末残高	△536	△582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△490	△397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△115
当期変動額合計	93	△115
当期末残高	△397	△512
少数株主持分		
前期末残高	105	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	123	137
純資産合計		
前期末残高	21,814	19,579
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,347	652
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	△101
当期変動額合計	△2,235	551
当期末残高	19,579	20,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,320	503
減価償却費	927	847
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△36
固定資産売却損益 (△は益)	—	△39
固定資産廃棄損	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	203	181
受取利息及び受取配当金	△44	△39
支払利息	113	109
助成金収入	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	779	△1,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,293	△2,222
未収消費税等の増減額 (△は増加)	149	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229	2,237
未払金の増減額 (△は減少)	—	194
その他	16	79
小計	836	1
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	△116	△110
助成金の受取額	200	—
法人税等の支払額	△45	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	919	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△404	△829
定期預金の払戻による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△122	△59
有形固定資産の売却による収入	24	48
無形固定資産の取得による支出	△176	△35
投資有価証券の売却による収入	3	55
その他	△82	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757	△21

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△976	△414
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△44	△179
配当金の支払額	△1	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	908	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△280	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	△878
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	684	△1, 105
現金及び現金同等物の期首残高	5, 344	6, 029
現金及び現金同等物の期末残高	6, 029	4, 924

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社(10社) ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 日精塑料机械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ なお、日精塑料机械(太倉)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社(2社) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社2社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関し、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A.、上海尼思塑胶机械有限公司及び日精塑料机械(太倉)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社(10社) ニッセイアメリカINC. ニッセイプラスチックシンガポールPTE. LTD. ニッセイマレーシアSDN. BHD. 台湾日精股份有限公司 ニッセイメキシコS. A. ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD. ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD. 上海尼思塑胶机械有限公司 日精塑料机械(太倉)有限公司 (株)日精テクニカ (2) 非連結子会社(2社) ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD. 日精樹脂工業(深圳)有限公司 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの - 同左 ・時価のないもの - 同左 ② デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
③ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ア 製品・仕掛品……………個別法 イ 製品のうち営業部品…移動平均法 ウ 原材料……………移動平均法 エ 貯蔵品……………最終仕入原価法 在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ただし、連結子会社は賞与引当金の計上を行っておりません。 ③ 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ・自社利用ソフトウェア 同左 ・その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 製品保証引当金 同左
建物及び構築物	3年～60年						
機械装置及び運搬具	4年～17年						
工具器具及び備品	2年～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子会社は退職給付引当金の計上を行っておりません。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響額はありません。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息 ③ ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 _____ (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。	④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7) 消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2百万円	※ 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2百万円
※ 2 担保に供されているもの 建物及び構築物 1,035百万円 土地 2,080 合計 3,115 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,500百万円 一年内返済予定の長期借入金 179 長期借入金 675 合計 2,355	※ 2 担保に供されているもの 建物及び構築物 966百万円 土地 2,080 合計 3,046 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 短期借入金 1,400百万円 一年内返済予定の長期借入金 179 長期借入金 495 合計 2,075
(注) 保証債務 従業員金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 社員ローン 9百万円	(注) 保証債務 従業員金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 社員ローン 8百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 275百万円	※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 149百万円
※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。	※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は118百万円であります。
※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 1,620百万円 荷造運搬費 380 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金繰入額 6 製品保証引当金繰入額 40 貸倒引当金繰入額 70	※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。 給料諸手当 1,939百万円 荷造運搬費 610 賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 273 役員退職慰労引当金繰入額 12 製品保証引当金繰入額 170 貸倒引当金繰入額 22
※ 4 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※ 4 固定資産売却益は、建物及び構築物の売却によるものであります。
※ 5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	
※ 6 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 2 合計 3	
	※ 5 災害による損失 東日本震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 製品評価損 2百万円 その他 2 合計 4

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前事業年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 2,253$ 百万円少数株主に係る包括利益 18 //計 $\Delta 2,235$ 百万円

当連結会計年度の直前事業年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 54百万円

為替換算調整勘定 43 //

計 98百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	—	—	1,321,414

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,414	120	—	1,321,534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>6,433百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△404</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>6,029</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,433百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△404	現金及び現金同等物	6,029	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,351百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△427</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,924</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,351百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△427	現金及び現金同等物	4,924
現金及び預金勘定	6,433百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△404												
現金及び現金同等物	6,029												
現金及び預金勘定	5,351百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	△427												
現金及び現金同等物	4,924												
2 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、924百万円です。 なお、上記リース取引に係る資産及び負債の額には、セール・アンド・リースバック取引を含んでおります。	2 重要な非資金取引 —————												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備（機械及び装置）であります。 ・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>356</td><td>106</td><td>462</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>182</td><td>80</td><td>262</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>173</td><td>26</td><td>199</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>68百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>131</td></tr><tr><td>合計</td><td>199</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>73百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>73</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>17</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	356	106	462	減価償却 累計額相当額	182	80	262	期末残高 相当額	173	26	199	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	1年以内	11百万円	1年超	6	合計	17	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th><th>工具器具 及び備品 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>356</td><td>62</td><td>418</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>234</td><td>52</td><td>287</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>121</td><td>10</td><td>131</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>70</td></tr><tr><td>合計</td><td>131</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>64</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>32</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	356	62	418	減価償却 累計額相当額	234	52	287	期末残高 相当額	121	10	131	1年以内	61百万円	1年超	70	合計	131	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	1年以内	12百万円	1年超	20	合計	32
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額 相当額	356	106	462																																																														
減価償却 累計額相当額	182	80	262																																																														
期末残高 相当額	173	26	199																																																														
1年以内	68百万円																																																																
1年超	131																																																																
合計	199																																																																
支払リース料	73百万円																																																																
減価償却費相当額	73																																																																
1年以内	11百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	17																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額 相当額	356	62	418																																																														
減価償却 累計額相当額	234	52	287																																																														
期末残高 相当額	121	10	131																																																														
1年以内	61百万円																																																																
1年超	70																																																																
合計	131																																																																
支払リース料	64百万円																																																																
減価償却費相当額	64																																																																
1年以内	12百万円																																																																
1年超	20																																																																
合計	32																																																																

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

① 年金資産の額	69,600百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	122,433
③ 差引額 (①－②)	△52,833

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日現在)
4.0%

(3) 補足説明

・差引額③＝(a＋b＋c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,630百万円
b 繰越不足金	27,681
c 資産評価調整加算額	10,520
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	16年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高a及び繰越不足金bであり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。また、年金財政上の繰越不足金bについては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定のc資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務	△4,676百万円
(2) 年金資産	1,692
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△2,984
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	201
(5) 未認識過去勤務債務	△11
(6) 未認識数理計算上の差異	426
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,368
(8) 退職給付引当金	△2,368

3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用	208百万円
(2) 利息費用	90
(3) 期待運用収益	△30
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△4
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	114
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	418

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として107百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、退職者の退職一時金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

① 年金資産の額	77,362百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	112,083
③ 差引額 (①－②)	△34,721

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日現在)
2.9%

(3) 補足説明

・差引額③＝(a＋b＋c)	
a 未償却過去勤務債務残高	14,146百万円
b 繰越不足金	8,911
c 資産評価調整加算額	11,663
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高a及び繰越不足金bであり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金bについては、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定のc資産評価調整加算額は、(1)の差引額に含まれます。

連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	△4,801百万円
(2) 年金資産	1,741
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△3,060
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	161
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 未認識数理計算上の差異	349
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△2,550
(8) 退職給付引当金	△2,550

3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用	212百万円
(2) 利息費用	93
(3) 期待運用収益	△33
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	40
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△11
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	116
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	416

(注) 上記のほか、総合設立方式の厚生年金基金への掛け金として114百万円を拠出しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	3,281百万円		2,698百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	956		1,030
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	88		69
	製品保証引当金		製品保証引当金
	34		77
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	445		351
	その他		その他
	264		335
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,071		4,562
	評価性引当額		評価性引当額
	△4,969		△4,454
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	102		107
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		有価証券評価差額
	273		27
	有価証券評価差額		72
	64		その他
	その他		72
	96		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		100
	434		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債の純額		6
	332		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率
			40.4%
			(調整)
			交際費等永久に損金に加算されない項目
			2.0%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.4%
			住民税均等割等
			4.8%
			評価性引当額の増減額
			△88.5%
			海外子会社に係る適用税率の差異
			8.1%
			その他
			0.1%
			税効果適用後の法人税等の負担率
			△33.5%

(開示の省略)

金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引に関する注記事項に関しましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アメリカ地域 (百万円)	アジア地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,316	2,723	3,425	16,465	—	16,465
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0	—	5,034	(5,034)	—
合計	15,349	2,724	3,425	21,499	(5,034)	16,465
営業費用	17,520	2,843	3,647	24,012	(5,113)	18,898
営業損失(△)	△2,170	△119	△222	△2,512	79	△2,433
II 資産	32,955	2,447	4,832	40,236	(5,177)	35,058

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

2 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定で、貸方残高△536百万円であります。

(海外売上高)

前連結会計年度における海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アメリカ地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,926	5,379	179	8,485
連結売上高(百万円)				16,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	32.7	1.1	51.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域・アメリカ、メキシコ、カナダ

アジア地域・シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

その他の地域・南アフリカ、スウェーデン

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、各地域において当社及び現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	10,316	2,723	3,425	16,465	—	16,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,033	0	—	5,034	△5,034	—
計	15,349	2,724	3,425	21,499	△5,034	16,465
セグメント損失(△)	△2,170	△119	△222	△2,512	79	△2,433
セグメント資産	32,955	2,447	4,832	40,236	△5,177	35,058
その他の項目						
減価償却費	892	16	16	925	—	925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224	2	72	299	—	299

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額79百万円及びセグメント資産の調整額△5,177百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	15,377	4,699	5,965	26,041	—	26,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,118	12	769	9,900	△9,900	—
計	24,496	4,711	6,734	35,942	△9,900	26,041
セグメント利益又は損失(△)	742	227	△59	909	△85	824
セグメント資産	35,283	3,212	5,625	44,120	△7,411	36,709
その他の項目						
減価償却費	801	16	19	838	—	838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	18	29	95	—	95

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△85百万円及びセグメント資産の調整額△7,411百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 928円63銭	1株当たり純資産額 954円28銭
1株当たり当期純損失(△) △112円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 31円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,579	20,130
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,455	19,992
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	123	137
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,347	652
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,347	652
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,372	4,064
受取手形	886	1,001
売掛金	8,394	10,660
商品及び製品	1,432	2,458
仕掛品	709	1,397
原材料及び貯蔵品	2,777	2,596
前渡金	56	112
前払費用	51	33
未収入金	※1 2,596	※1 3,115
関係会社短期貸付金	2,075	2,590
その他	2	10
貸倒引当金	△186	△300
流動資産合計	24,169	27,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,823	※2 8,819
減価償却累計額	△5,978	△6,177
建物（純額）	2,845	2,641
構築物	754	754
減価償却累計額	△625	△639
構築物（純額）	128	115
機械及び装置	2,759	2,643
減価償却累計額	△2,314	△2,330
機械及び装置（純額）	445	313
車両運搬具	58	57
減価償却累計額	△52	△50
車両運搬具（純額）	5	7
工具、器具及び備品	2,644	2,619
減価償却累計額	△2,500	△2,509
工具、器具及び備品（純額）	144	110
土地	※2 4,230	※2 4,230
リース資産	1,025	1,045
減価償却累計額	△131	△253
リース資産（純額）	894	792
建設仮勘定	15	13
有形固定資産合計	8,709	8,224
無形固定資産		
特許権	8	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
借地権	13	13
商標権	1	1
ソフトウェア	291	220
リース資産	763	571
ソフトウェア仮勘定	10	—
電話加入権	13	13
その他	0	0
無形固定資産合計	1,102	826
投資その他の資産		
投資有価証券	704	576
関係会社株式	556	556
出資金	1	1
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	0	—
その他	167	191
貸倒引当金	△62	△40
投資その他の資産合計	1,377	1,293
固定資産合計	11,189	10,344
資産合計	35,358	38,086
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,175	1,511
買掛金	7,140	9,336
短期借入金	※2 1,900	※2 1,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 179	※2 179
リース債務	302	315
未払金	227	456
未払費用	105	64
未払法人税等	37	55
前受金	50	43
預り金	49	97
賞与引当金	85	84
製品保証引当金	85	191
その他	7	3
流動負債合計	11,348	14,140
固定負債		
長期借入金	※2 675	※2 495
リース債務	1,373	1,076
繰延税金負債	338	27
退職給付引当金	2,368	2,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
役員退職慰労引当金	219	171
固定負債合計	4,974	4,321
負債合計	16,323	18,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	146	146
資本剰余金合計	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403	—
別途積立金	9,525	7,525
繰越利益剰余金	△1,650	1,411
利益剰余金合計	8,869	9,527
自己株式	△824	△824
株主資本合計	18,896	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	69
評価・換算差額等合計	139	69
純資産合計	19,035	19,624
負債純資産合計	35,358	38,086

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	15,349	24,496
売上原価		
製品期首たな卸高	3,225	1,432
当期製品仕入高	2,529	3,512
当期製品製造原価	※2 9,181	※2 16,468
他勘定受入高	※3 205	※3 245
合計	15,141	21,658
製品他勘定振替高	※4 △30	※4 △78
製品期末たな卸高	1,432	2,458
売上原価合計	※1 13,739	※1 19,278
売上総利益	1,610	5,218
販売費及び一般管理費	※2, ※5 3,850	※2, ※5 4,575
営業利益又は営業損失 (△)	△2,240	642
営業外収益		
受取利息	18	37
受取配当金	10	12
助成金収入	200	—
その他	121	121
営業外収益合計	350	171
営業外費用		
支払利息	94	98
為替差損	122	359
その他	—	1
営業外費用合計	216	458
経常利益又は経常損失 (△)	△2,106	355
特別利益		
投資有価証券売却益	—	36
役員退職慰労引当金戻入額	—	25
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産廃棄損	※6 3	—
投資有価証券売却損	4	—
関係会社株式評価損	80	—
災害による損失	—	※6 4
特別損失合計	88	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,194	412
法人税、住民税及び事業税	11	27
法人税等調整額	—	△273
法人税等合計	11	△246
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,205	658

製造原価明細書

		第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第55期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		6,078	64.8	12,680	73.9
II 労務費		1,534	16.4	1,839	10.7
III 経費		1,762	18.8	2,631	15.4
(うち減価償却費)		(294)		(210)	
当期総製造費用		9,375	100.0	17,151	100.0
期首仕掛品たな卸高		559		709	
計		9,935		17,861	
期末仕掛品たな卸高		709		1,397	
他勘定振替高		44		△5	
当期製品製造原価		9,181		16,468	

(注)

第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		第55期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算方法を採用しております。	1 原価計算の方法	個別原価計算方法を採用しております。
2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は3,364百万円であります。		2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は7,176百万円であります。	
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
周辺機器・中古機製品へ振替	29百万円	周辺機器・中古機製品へ振替	12百万円
収益性低下による簿価切下げのための振替	14	試験研究費へ振替	4
合計	44	成形機製品から受入	△23
		その他	1
		合計	△5

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,362	5,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,342	5,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,342	5,342
その他資本剰余金		
前期末残高	146	146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146	146
資本剰余金合計		
前期末残高	5,488	5,488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,488	5,488
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	591	591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	591	591
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△403
当期変動額合計	—	△403
当期末残高	403	—
別途積立金		
前期末残高	12,525	9,525
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△2,000
当期変動額合計	△3,000	△2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期末残高	9,525	7,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,445	△1,650
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	403
別途積立金の取崩	3,000	2,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,205	658
当期変動額合計	794	3,062
当期末残高	△1,650	1,411
利益剰余金合計		
前期末残高	11,074	8,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,205	658
当期変動額合計	△2,205	658
当期末残高	8,869	9,527
自己株式		
前期末残高	△824	△824
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△824	△824
株主資本合計		
前期末残高	21,101	18,896
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,205	658
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△2,205	658
当期末残高	18,896	19,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	△69
当期変動額合計	54	△69
当期末残高	139	69
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	△69
当期変動額合計	54	△69

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期末残高	139	69
純資産合計		
前期末残高	21,186	19,035
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,205	658
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	△69
当期変動額合計	△2,151	589
当期末残高	19,035	19,624

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの …移動平均法による原価法 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 …時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 ……個別法 (2) 製品のうち営業部品…移動平均法 (3) 原材料……………移動平均法 (4) 貯蔵品……………最終仕入原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 なお、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 <table> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～60年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年～17年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ①自社利用ソフトウェア ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ②その他の無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法	建物	3年～50年	構築物	7年～60年	機械及び装置	4年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具器具及び備品	2年～20年	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 ①自社利用ソフトウェア 同左 ②その他の無形固定資産及び長期前払費用 同左
建物	3年～50年										
構築物	7年～60年										
機械及び装置	4年～17年										
車両及び運搬具	4年～7年										
工具器具及び備品	2年～20年										

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準(過去の実績割合)により、所要見積額を計上しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

第54期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第55期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約等については振当処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金 借入金利息 (3) ヘッジ方針 輸出取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金について為替予約等を行っております。また、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ期間におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額を比較し、有効性を判定しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成22年 3 月31日)	第55期 (平成23年 3 月31日)																																																																
(注) 1 ※ 1 未収入金には、未収消費税等148百万円が含まれております。 ※ 2 担保に供されているもの <table> <tr> <td>建物</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,080</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,115</td></tr> </table> 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td><td>179</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>675</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,355</td></tr> </table> (注) 2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ニッセイプラスチック</td><td>237百万円</td></tr> <tr> <td>クシングポールPTE. LTD.</td><td>19 (SGD30万)</td></tr> <tr> <td>ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td><td>60 291 (HKD24百万)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>608</td></tr> </table> 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>社員ローン</td><td>9百万円</td></tr> </table> (注) 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>5,373百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>4,423百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>22百万円</td></tr> </table>	建物	1,035百万円	土地	2,080	合計	3,115	短期借入金	1,500百万円	一年内返済予定の	179	長期借入金	675	合計	2,355	ニッセイプラスチック	237百万円	クシングポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	60 291 (HKD24百万)	合計	608	社員ローン	9百万円	売掛金	5,373百万円	未収入金	78百万円	買掛金	4,423百万円	未払金	22百万円	(注) 1 ※ 1 未収入金には、未収消費税等334百万円が含まれております。 ※ 2 担保に供されているもの <table> <tr> <td>建物</td><td>966百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,080</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,046</td></tr> </table> 上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,400百万円</td></tr> <tr> <td>一年内返済予定の</td><td>179</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>495</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,075</td></tr> </table> (注) 2 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>ニッセイプラスチック</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>クシングポールPTE. LTD.</td><td>19 (SGD30万)</td></tr> <tr> <td>ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.</td><td>30 21 (HKD2百万)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>261</td></tr> </table> 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>社員ローン</td><td>8百万円</td></tr> </table> (注) 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>6,664百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>355百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>6,265百万円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>39百万円</td></tr> </table>	建物	966百万円	土地	2,080	合計	3,046	短期借入金	1,400百万円	一年内返済予定の	179	長期借入金	495	合計	2,075	ニッセイプラスチック	190百万円	クシングポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)	ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	30 21 (HKD2百万)	合計	261	社員ローン	8百万円	売掛金	6,664百万円	未収入金	355百万円	買掛金	6,265百万円	未払金	39百万円
建物	1,035百万円																																																																
土地	2,080																																																																
合計	3,115																																																																
短期借入金	1,500百万円																																																																
一年内返済予定の	179																																																																
長期借入金	675																																																																
合計	2,355																																																																
ニッセイプラスチック	237百万円																																																																
クシングポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)																																																																
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	60 291 (HKD24百万)																																																																
合計	608																																																																
社員ローン	9百万円																																																																
売掛金	5,373百万円																																																																
未収入金	78百万円																																																																
買掛金	4,423百万円																																																																
未払金	22百万円																																																																
建物	966百万円																																																																
土地	2,080																																																																
合計	3,046																																																																
短期借入金	1,400百万円																																																																
一年内返済予定の	179																																																																
長期借入金	495																																																																
合計	2,075																																																																
ニッセイプラスチック	190百万円																																																																
クシングポールPTE. LTD.	19 (SGD30万)																																																																
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.	30 21 (HKD2百万)																																																																
合計	261																																																																
社員ローン	8百万円																																																																
売掛金	6,664百万円																																																																
未収入金	355百万円																																																																
買掛金	6,265百万円																																																																
未払金	39百万円																																																																

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 1 ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 303百万円 ※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。 ※3 他勘定受入高の内訳 原材料より周辺機器 0百万円 原材料より営業部品 204 合計 205 ※4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 21百万円 工具器具及び備品 0 研究開発費 1 アフターサービス費 46 その他 △100 合計 △30 ※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、68.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、31.3%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,097百万円 荷造運搬費 286 販売手数料 52 研究開発費 125 手数料 257 賃借料 215 賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 260 役員退職慰労引当金 5 繰入額 5 製品保証引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 109 減価償却費 322 ※6 固定資産廃棄損の内訳 工具器具及び備品 2百万円 建物 0 その他 0 合計 3	(注) 1 ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 113百万円 ※2 一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費の総額は118百万円であります。 ※3 他勘定受入高の内訳 原材料より営業部品 245 ※4 他勘定振替高の内訳 機械及び装置 △24百万円 研究開発費 5 アフターサービス費 41 その他 △100 合計 △78 ※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、27.9%であり主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 1,422百万円 荷造運搬費 483 手数料 278 賃借料 199 賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 273 役員退職慰労引当金 11 繰入額 11 製品保証引当金繰入額 210 貸倒引当金繰入額 115 減価償却費 324 ※6 災害損失 東日本震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。 製品評価損 2百万円 その他 2 合計 4

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	(注) 2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。
売上高 5,034百万円	売上高 9,419百万円
仕入高 80	原材料の有償支給高 905
販売手数料 10	仕入高 1,157
サービス委託料 23	販売手数料 35
受取利息 16	サービス委託料 22
受取事務手数料 5	受取利息 35
受取家賃 1	支払利息 6
	受取事務手数料 5
	受取家賃 1

(株主資本等変動計算書関係)

第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414	—	—	1,321,414

第55期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,414	120	—	1,321,534

(リース取引関係)

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
① リース資産の内容	① リース資産の内容																																
・有形固定資産 主として、本社工場及び上越工場における生産設備 (機械及び装置) であります。	同左																																
・無形固定資産 販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。																																	
② リース資産の減価償却の方法	② リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。	同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械 及び装置 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>356</td><td>106</td><td>462</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>182</td><td>80</td><td>262</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>173</td><td>26</td><td>199</td></tr></table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	356	106	462	減価償却 累計額相当額	182	80	262	期末残高 相当額	173	26	199	<table><tr><td></td><td>機械 及び装置 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>356</td><td>62</td><td>418</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>234</td><td>52</td><td>287</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>121</td><td>10</td><td>131</td></tr></table>		機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	356	62	418	減価償却 累計額相当額	234	52	287	期末残高 相当額	121	10	131
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	356	106	462																														
減価償却 累計額相当額	182	80	262																														
期末残高 相当額	173	26	199																														
	機械 及び装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	356	62	418																														
減価償却 累計額相当額	234	52	287																														
期末残高 相当額	121	10	131																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>68百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>131</td></tr><tr><td>合計</td><td>199</td></tr></table>	1年以内	68百万円	1年超	131	合計	199	<table><tr><td>1年以内</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>70</td></tr><tr><td>合計</td><td>131</td></tr></table>	1年以内	61百万円	1年超	70	合計	131																				
1年以内	68百万円																																
1年超	131																																
合計	199																																
1年以内	61百万円																																
1年超	70																																
合計	131																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>73百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>73</td></tr></table>	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73	<table><tr><td>支払リース料</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>64</td></tr></table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64																								
支払リース料	73百万円																																
減価償却費相当額	73																																
支払リース料	64百万円																																
減価償却費相当額	64																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4</td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td></tr></table>	1年以内	4百万円	1年超	4	合計	8	<table><tr><td>1年以内</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>4</td></tr></table>	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4																				
1年以内	4百万円																																
1年超	4																																
合計	8																																
1年以内	3百万円																																
1年超	1																																
合計	4																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年 3 月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成22年 3 月31日)		第55期 (平成23年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 製品保証引当金 棚卸資産評価損 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 製品保証引当金 棚卸資産評価損 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 その他 繰延税金資産小計 評価性引当額 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金負債の純額
	3,194百万円 34 361 956 88 168 4,804 △4,804 — 273 64 338 338		2,610百万円 77 278 1,030 69 277 4,343 △4,343 — 27 27 27
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に加算されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割等 評価性引当額の増減額 その他 税効果適用後の法人税等の負担率
			40.4% 2.4% △0.5% 5.8% △107.8% 0.1% △59.6%

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 908円 59銭	1株当たり純資産額 936円 72銭
1株当たり当期純損失 105円 27銭	1株当たり当期純利益 31円 44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第54期 (平成22年3月31日)	第55期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,035	19,624
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,035	19,624
普通株式の発行済株式数 (千株)	22,272	22,272
普通株式の自己株式数 (千株)	1,321	1,321
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,950	20,950

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	第54期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第55期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,205	658
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,205	658
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	同左
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,950	20,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②役位の変更

該当事項はありません。

③新 任

新任取締役候補者

取締役 高橋 信介 (現 技術第一部副部長)

新任監査役候補者

監査役(非常勤) 成澤 一之 (現 株式会社八十二銀行 顧問)

④退 任

退任予定取締役

取締役 工藤 善昭

退任予定監査役

監査役(非常勤) 千葉 光三

⑤異動予定日

平成23年6月29日付

注1. 新任監査役候補者である成澤一之氏は、平成23年6月下旬開催の株式会社八十二銀行の第128期定時株主総会の終結の時をもって、同社顧問を退任する予定であります。

注2. 退任予定取締役である工藤善昭氏は、辞任による退任であります。

(ご参考)

執行役員の異動

1. 新任

執行役員 成澤和美 (現 調達部長)

執行役員 田中清夫 (現 経営企画部長)

執行役員 吉原俊夫 (現 営業部長)

2. 退任

執行役員 中本敏矢 (現 上海尼思塑胶机械有限公司董事)

3. 異動予定日

平成23年6月29日付